

## 論文の内容の要旨

本研究は、日本陸軍の砲・工兵は日露戦争で何を学び、第一次世界大戦までの10年間に戦力向上のためどのような改革を行ったかを解明するものである。日露戦争は長期戦・消耗戦・火力戦といった近代戦の徴候を示していた。1909(明治42)年、戦訓により歩兵操典が改正され、火力より白兵突撃を根本とする「日本独特の戦法」が確立し、以後の陸軍の用兵思想や兵器開発に強い影響を与えたとされる。これに対し、火力發揮の主体である砲兵、及び技術兵科である工兵がどのような戦訓を得て白兵主義の台頭にどう対処したかは明らかになっていない。陸軍の用兵思想の本質を考えるには、これら支援兵科を合わせて考える必要がある。これらを解明することで、世界的な軍事の動向からみた日露戦争後の陸軍の状況が明確になる。

手法としては、文書資料に基づき、歴史叙述の手法を用いる。日露戦争の実情を明らかにするに当たっては、日本側の証言と、観戦武官報告等による欧米諸国及びロシア側の証言とを合わせ検討する。特にロシア側の証言については、福島県立図書館佐藤文庫所蔵の「日露戦史編纂資料」を活用する。これは当時参謀本部が収集し翻訳した海外文献であり、管見の限り未発表の貴重な資料である。戦訓による改革の分析は、用兵思想、組織制度及び装備の3つの視点から行う。

日本軍野戦砲兵はロシア軍に先んじて遮蔽陣地と間接射撃を採用し、射程と発射速度の不利及び弾薬の欠乏を押して善戦した。また、野戦重砲の有効性を世界に先駆けて証明した。一方、要塞戦では、攻城重砲の破壊力と野戦砲による密接な支援射撃の双方が必要であることを痛感し、戦術を改良しながら作戦を進めていた。また、対壕、坑道及び爆破など工兵の役割が見直され、新兵器の迫撃砲と手榴弾が有用な火力投射手段として注目された。

日露戦争後には、各軍、満州軍総司令部、軍務局各課及び各兵科などから様々な改善意見が提出されたが、公式な戦訓研究は軍制調査委員により行われた。これらによると、陸軍は、将来戦は野戦と言えども陣地戦が主体になり、火力の増強が必要であることを学んでいた。その一方で、「最後の決」が白兵突撃にあることも認識していた。実際に戦ったロシア軍をはじめ、欧州でも同様の見方は多い。そこで砲兵に求められたのは、陣地の破壊と制圧による歩兵との密接な共同であった。野戦砲兵操典では敵砲兵の殲滅よりも歩兵の突撃支援が重要視された。また重砲兵操典草案では、堅固な陣地の破壊が重砲兵の重要任務とされ、野戦砲兵との役割分担が明記された。組織は、野砲旅団が増設されるとともに、要塞砲兵が重砲兵と改称され、要塞砲から野戦重砲へ重点が移った。装備は最新の砲身後坐式野砲が整備され、野戦重砲の増強も戦前から引き続き行われた。

また、道路構築、通信手段の確保、地雷処理、陣地構築及び旅順攻略で発達した坑道戦など、工兵が重要な役割を果たした。戦前の工兵操典は作業教範に過ぎなかったが、戦後

の改正工兵操典には戦闘の原則が盛り込まれ、工兵は単なる土木作業員から戦闘兵種の一つとなった。旅順攻略の経験から、坑道戦はその器材の開発とともに戦法の研究が進められ、気球、飛行機といった最新兵器の導入にも熱心であった。ただし迫撃砲開発は、事故などの影響により進まなかった。

砲・工兵の操典は、歩兵操典の内容に沿って改正された。一方、歩兵操典には野戦砲兵と野戦重砲兵に関する記述が盛り込まれ、砲・工兵を統合して戦力を発揮する「諸兵科連合(combined-arms)」としての性格を持っていた。しかし歩兵操典を中心とした体系に組み込まれたことで、砲兵火力は従属的な位置づけに固定されてしまい、さらに欧州の論調への誤解、砲兵と他兵科との差異といった諸条件が重なり、後年の白兵絶対視への道を開くことにもなった。